

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 名

TEL 052-361-8211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	52,073	—	2,333	—	2,066	—	1,112	—
20年3月期第1四半期	49,840	3.7	957	131.9	1,214	22.6	47	△92.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	20.53	—	—	—
20年3月期第1四半期	0.88	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円	銭	
21年3月期第1四半期	223,690	—	140,986	—	61.8	2,550.68	—	
20年3月期	230,923	—	145,995	—	61.4	2,615.71	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 138,171百万円 20年3月期 141,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期連結累計期間	113,000	1.9	5,300	5.2	5,600	2.8	3,500	10.2	64.61	—
通期	257,000	3.3	18,000	19.0	18,300	18.8	9,400	13.7	173.53	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 54,216,463株 20年3月期 54,216,463株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 46,006株 20年3月期 45,381株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 54,170,817株 20年3月期第1四半期 54,176,132株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期における国内経済は、原油・原材料価格の高騰を背景として、企業収益の悪化や物価上昇による消費者マインドの停滞感が強まるなど、景気は下振れリスクが高まる状況で推移いたしました。

住宅設備業界では、改正建築基準法施行の影響は収束に向かっているものの、依然として新設住宅着工戸数は前年を下回る水準で推移しており、厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度に突入し、「安心・快適・環境」をテーマとした中期重点施策への取り組みを一層強化するとともに、製品の安全高度化に対する法制化や業界方針に沿った商品開発、販売対応を進めてまいりました。

販売面において、国内では新築需要の低迷や消費者の買い控えにより数量は減少いたしました。製品の安全高度化に伴う市場価格の上昇や高付加価値新製品の投入効果によって堅調な結果となりました。一方、海外では円高によるマイナス影響はありましたが、アメリカ、オーストラリア、中国などの重点戦略地域を中心に順調に伸ばいたしました。

損益面につきましては、国内外の新製品効果に加え、中期経営計画のテーマである全社的な意識改革、構造改革がグループ全体の製造及び販売部門の収益体質の改善効果として次第に顕在化してきたことにより利益は回復してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高520億73百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益23億33百万円（前年同期比143.8%増）、経常利益20億66百万円（前年同期比70.2%増）、四半期純利益11億12百万円となりました。

主な部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

〈厨房機器部門〉

国内ではビルトインコンロにおいて、機能性、操作性、デザイン性に優れた「DELICIA（デリシア）」シリーズがお客様の要求に応えることができ、売上増加に貢献いたしました。また、海外では中国での卓上型コンロ、レンジフードが好調を維持しております。

〈給湯機器部門〉

海外ではアメリカの市場において、環境・省エネ性、湯切れの心配がない利便性などが浸透し、瞬間式給湯器が順調に増加いたしました。また、中国やオーストラリアにおいても、給湯器が好調に推移しております。国内では給湯暖房機や給湯器において環境に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が好調を維持しております。

(売上高の内訳)

機器別	前第1四半期 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)		当第1四半期 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		増 減		(参考)前 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	16,400	32.9	18,145	34.8	1,745	10.6	78,573	31.6
給湯機器	22,812	45.8	23,988	46.1	1,175	5.2	111,625	44.9
空調機器	2,059	4.1	1,752	3.4	△306	△14.9	21,689	8.7
業用機器	1,815	3.6	1,753	3.4	△61	△3.4	7,729	3.1
その他	6,752	13.5	6,433	12.4	△319	△4.7	29,144	11.7
合 計	49,840	100.0	52,073	100.0	2,233	4.5	248,761	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前期末に比べて72億32百万円減少し、2,236億90百万円となりました。また、負債は22億23百万円減少し827億4百万円となり、純資産は50億9百万円減少し1,409億86百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は61.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による1億53百万円の収入、投資活動による31億97百万円の支出、および財務活動による26億72百万円の収入等から、380億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益20億43百万円、減価償却費18億69百万円、および売上債権の減少額33億90百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額35億20百万円および法人税等の支払額41億38百万円等による資金の減少により、営業活動によって得られた資金は1億53百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出24億20百万円および投資有価証券の取得による支出11億6百万円により、投資活動の結果支出した資金は31億97百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に在外子会社における短期借入金の純増加に伴う収入38億68百万円と、配当金の支払額9億74百万円により、財務活動によって得られた資金は26億72百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、前回（平成20年5月13日）公表の通りで変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出について、一部のたな卸資産においては前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,758	24,217
受取手形及び売掛金	58,753	65,811
有価証券	27,309	28,144
商品及び製品	18,311	15,621
原材料及び貯蔵品	10,292	10,766
その他	6,062	5,813
貸倒引当金	△3,279	△3,299
流動資産合計	141,208	147,077
固定資産		
有形固定資産	43,447	45,224
無形固定資産	1,393	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	25,275	25,319
その他	13,101	12,589
貸倒引当金	△735	△733
投資その他の資産合計	37,641	37,174
固定資産合計	82,482	83,846
資産合計	223,690	230,923

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,178	44,873
短期借入金	10,006	7,574
未払法人税等	2,156	4,340
賞与引当金	870	2,263
その他の引当金	405	585
その他	16,681	14,336
流動負債合計	71,299	73,973
固定負債		
長期借入金	4,172	5,360
退職給付引当金	4,747	3,016
その他の引当金	58	1,485
その他	2,427	1,091
固定負債合計	11,405	10,954
負債合計	82,704	84,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	123,684	124,609
自己株式	△132	△129
株主資本合計	138,731	139,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△788	△466
為替換算調整勘定	229	2,502
評価・換算差額等合計	△559	2,036
少数株主持分	2,814	4,299
純資産合計	140,986	145,995
負債純資産合計	223,690	230,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	52,073
売上原価	37,379
売上総利益	14,694
販売費及び一般管理費	12,360
営業利益	2,333
営業外収益	
受取利息	256
持分法による投資利益	146
その他	216
営業外収益合計	619
営業外費用	
支払利息	199
為替差損	660
その他	26
営業外費用合計	886
経常利益	2,066
特別利益	
固定資産売却益	2
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	28
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	2,043
法人税、住民税及び事業税	1,926
法人税等調整額	△799
法人税等合計	1,127
少数株主損失(△)	△195
四半期純利益	1,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,043
減価償却費	1,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,389
売上債権の増減額 (△は増加)	3,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,192
その他	3,925
小計	4,127
利息及び配当金の受取額	356
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△4,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,468
定期預金の払戻による収入	3,275
有形固定資産の取得による支出	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△1,106
その他	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,668
配当金の支払額	△974
その他	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130
現金及び現金同等物の期首残高	39,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,047

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,596	11,269	6,207	52,073	—	52,073
(2) セグメント間の内部売上高	4,563	680	197	5,441	(5,441)	—
計	39,160	11,949	6,405	57,515	(5,441)	52,073
営業利益	1,745	150	417	2,312	20	2,333

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,530	6,851	19,382
II 連結売上高（百万円）	—	—	52,073
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.1	13.2	37.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	49,840
II 売上原価	37,108
売上総利益	12,732
III 販売費及び一般管理費	11,775
営業利益	957
IV 営業外収益	587
V 営業外費用	330
経常利益	1,214
VI 特別利益	83
VII 特別損失	657
税金等調整前四半期純利益	639
税金費用	790
少数株主損失	△198
四半期純利益	47

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	639
減価償却費	1,779
賞与引当金の増加額	1,531
売上債権の減少額	4,237
たな卸資産の増加額(△)	△4,116
仕入債務の減少額(△)	△3,011
法人税等の支払額	△3,075
その他	△2,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△1,676
投資有価証券の取得による支出	△90
投資有価証券の売却による収入	2,960
その他	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,410
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,990
配当金の支払額	△866
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	99
V 現金及び現金同等物の増加額	285
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,034
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	30,319